

重点戦略4 農村資源の活用による地域の活性化

上田市という消費地を抱え、特色ある農産物直売所や女性グループが運営する農産物加工施設等が競い合い、高齢者や女性等様々な担い手により小規模ながら顔の見える個性豊かな農業が展開されています。

また、中小ワイナリーの 신설など、ワイン産地として知名度が高まっています。今後は、学習旅行等と結びつけた農村体験交流など、農村資源を活用する取組が求められています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□常設農産物直売所の売上高 (13 か所)	11 億円	15 億円
□都市農村交流人口	26,235 人	32,000 人
□六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0 件	7 件

推進方策

- 栽培講習会等による農産物直売所の魅力向上
- 地元の観光事業者、給食事業者等と結びつけた「おいしい信州ふード（風土）」の利用拡大
- 農産物直売所、ワイナリー等の地域資源を活用した交流人口の増大
- 国内外の若者との交流を通じた農山村の活性化
- 地域資源を活用した加工品の品質向上・販路拡大支援等による6次産業化の推進
- 実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進



【活気あふれる農産物直売所】

重点戦略5 安全・安心で住みやすい農村環境づくり

過疎化や高齢化、混住化により農家人口が減少している集落では、コミュニティ活動への住民の参加が減少し、農地や農業用水などの地域資源の保全が困難になりつつあります。

また、中山間地域を中心に、依然として野生鳥獣による農作物被害や耕作放棄地の発生等が見られており、農村環境の悪化が懸念されています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□農地や農業用水の保全に取り組む面積	1,966ha	4,632ha
□野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	63km	220km
□遊休農地の再生・活用面積 (単年度)	29ha	50ha

推進方策

- 集落機能の維持・発展のための共同活動の推進
- 農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施
- 広域支援チームによる遊休農地解消に向けた支援体制確立
- 地域の重要な水源であるため池の整備・防災対策
- 中山間地域での集落営農組織の育成及び営農継続に向けた体制整備への支援



【稲倉棚田での農作業体験】

3 諏訪地域の発展方向

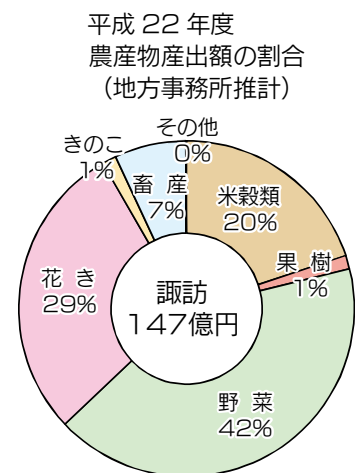
岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町・原村

～ 地の利を活かし 人を育む 豊かで活力あふれる諏訪の農業・農村 ～

地域農業・農村の概要

■ 農業・農村の特色 ■

- 諏訪地域は、標高 1,200m に至るハヶ岳西麓地域では、夏期冷涼な気象条件を活かして、セルリー等の野菜やキク、カーネーション、トルコギキョウ等の花き生産が盛んです。また、標高 760m の諏訪湖周辺地域では、水稻を基幹にトマト、きゅうり等の果菜類や花きの施設園芸が営まれています。
- U・Iターン等による新規就農者の定着や、集落営農組織による活動も進んでいますが、高齢化の進行やリタイアもあり、多様な担い手の確保が必要です。
- エコファーマーの取得を組織・団体で行うなど、農業者は高い意識を持って環境にやさしい農業を実践しています。
- 農産物の高付加価値化や消費者の地域農業への理解増進のため、6次産業化や地産地消への取組の推進が必要です。
- 先人が開削した歴史的な農業用水路が未整備の状況にあります。



■ めざす将来ビジョン ■

- 立地条件の活用と高い技術による活力ある産地形成
 - ・ハヶ岳西麓地域では、基盤整備された耕地、夏期冷涼な気候、大きな気温の日較差、豊富な日照量等の条件のもと、高い生産技術と整備されたかん水施設の活用により、高品質な野菜や花きが、消費地から信頼されるブランドとして安定して生産・出荷されています。また、水稻、そば等土地利用型作物は大規模経営体や集落営農組織が農地を集積し、満々と水を溜めたため池、用水路を活用して効率的な生産を展開しています。
 - ・諏訪湖周辺地域では、都市部近郊において水や農地を効率的に利用しながら、水稻生産のほか果菜類や花きの施設が団地化され集約型の園芸農業が営まれているとともに、都市部や温泉に近接した立地条件を活かし、消費者との顔の見える関係を築いています。
- 人・農地プランの担い手経営体を主体とした担い手の確保・育成
 - ・担い手経営体が、優れた経営感覚で立地条件、地域資源を活かし、効率的で儲かる営農を展開し、新規就農者の育成や雇用の場として地域の活性化にも貢献しています。
 - ・U・Iターンによる新規就農者、集落営農組織、女性農業者など多様な担い手が、それぞれの特徴を活かした営農を展開しています。
- 諏訪湖と共生する環境にやさしい農業の実践
 - ・諏訪湖の環境保全のため関係機関・団体挙げての取組が進む中で、消費者の安全・安心志向に応え、生産コストを削減しながら環境にやさしい農業を実践しています。
- 他産業との連携による付加価値向上と地産地消による農業への理解醸成
 - ・商・工・観光業等他産業との連携や農産加工、6次産業化への取組により、付加価値の高い商品を生産し販売しています。
 - ・農作業体験や多彩で魅力ある品揃えの農産物直売所を通じて、消費者や観光客が地域の農産物や農業に理解を深め、共感を抱いています。
- 活力に満ち、こころやすらぐ美しい農村づくり
 - ・集落の強い絆によって組織的な活動が展開され、古代から続く伝統文化や美しい農村景観が維持され、来訪者にも共感を得ています。また、自然エネルギーや地域の資源が有効に活用され、豪雨、獣害等の自然からの脅威がなく持続的な暮らしが営まれています。



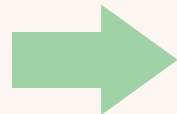
重点的な取組方向

重点戦略1 高品質・安定生産による信州諏訪ブランド構築 対象地域：ハケ岳西麓地域

ハケ岳西麓地域では、恵まれた気象条件を活かしてセルリー、キク、カーネーション、トルコギキョウなどの基幹品目を中心に生産が行われ、高い品質と安定出荷により消費地からも高い評価を受けているほか、集落営農組織によるそばの生産が拡大しています。

今後、気象変動や病害虫などを克服し、高い品質と安定生産を維持するとともに、農業用水の安定的な確保や農地の有効活用を図ることが重要となっています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□セルリーの出荷数量	7,759 t	9,000 t
□トルコギキョウの出荷本数	2,186 千本	2,250 千本
□農業用水の安定供給が確保される農地面積	220ha	830ha



- #### 推進方策
- セルリー等の夏期高温対策の推進
 - トルコギキョウの生産拡大とキク産地の再構築
 - そばの生産安定と新品種導入推進
 - 「おいしい信州ふーど（風土）」としてPR・発信強化
 - 農業水利施設等の計画的な整備・更新



【キク生産ほ場】

重点戦略2 効率的な水稻生産と地域特産品目の振興 対象地域：諏訪湖周辺地域

諏訪湖周辺地域では、大規模な稲作経営と果菜類や花き等の集約的な施設園芸が営まれているほか、中山間地域や都市部などでは小規模ながら特産的な品目が生産されています。

今後、農地・水を有効に活用しながら、効率的な生産や地域特産物の生産を拡大することが重要となっています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□稲作大規模経営体への農地利用集積面積	147ha	195ha
□遊休農地の再生・活用面積（累計）	16ha	50ha



- #### 推進方策
- 農地中間管理事業等を活用した水田の利用集積による稲作経営の効率化と適期収穫による良質米生産の推進
 - 遊休ハウスを活用した施設園芸の新規就農者確保
 - 流通・販売・利用の拡大による地域特産物の生産拡大
 - 地域特産物の導入による遊休農地の解消
 - りんご新わい化栽培、地域オリジナル品種の拡大
 - 農地や水の保全及び効率的な利用の推進



【水稻生産ほ場】

重点戦略3 人・農地プランの担い手経営体を主体とした担い手の確保・育成

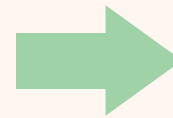
農業者の高齢化、リタイアの増加が進行する中、新規就農者、定年帰農者、女性農業者、集落営農組織など多様な担い手の確保・育成が必要となっています。

特に、諏訪地域の自然環境、農業生産に適した立地条件などに魅力を感じて新規に参入してくる者も多く、受け入れ、定着、資質向上のための支援が必要です。

また、農産物価格低迷、コスト上昇等収益構造の好転が望めない中、地域の優位性や資源を活用し効率的な経営を実践する、経営感覚に優れた経営体の育成が必要です。

達成指標

	現状 (H22)	目標 (H29)
□ 40歳未満の新規就農者数 (単年度)	10人	19人
□ 人・農地プランに位置付けられた担い手経営体数	0経営体	230経営体



推進方策

- 人・農地プランの実行及び関連支援策の推進
- 相談活動、里親研修制度等活用した新規就農者の確保
- 各種セミナー、巡回指導による資質の向上
- 円滑な経営継承支援の仕組みづくり支援
- 集落営農組織の園芸作物導入支援
- 企業的経営志向への誘導とセミナーによる資質の向上
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進



【新規就農者セミナー】

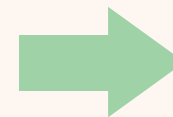
重点戦略4 諏訪湖と共生する環境にやさしい農業の実践

食の安全・安心に対する消費者の関心の高まりへの対応が必要となっています。

特に、諏訪地域においては諏訪湖の環境保全対策に関係機関・団体一体となって取り組んでおり、農業生産面においても環境に配慮した取組が不可欠です。

達成指標

	現状 (H22)	目標 (H29)
□ エコファーマー累積新規認定数	1,030人	1,300人
□ 信州の環境にやさしい農産物認証面積	68ha	110ha
□ 環境保全型農業直接支援対策面積	0ha	42ha



推進方策

- エコファーマー認定制度への組織や農産物直売所単位での取組の推進
- 信州の環境にやさしい農産物認証への取組支援
- 環境保全型農業直接支援対策への取組支援
- 花きオリジナル肥料を用いた減肥の取組の拡大
- 施肥量縮減技術の検討・普及
- 地域有機物資源の活用推進
- GAPの導入支援



【セルリー畦内施肥機】



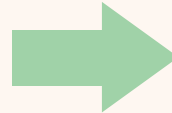
重点戦略5 他産業との連携等による付加価値向上と地産地消による農業理解の醸成

商・工・観光など他産業との連携や6次産業化を進めて、農産物の付加価値向上や販路の拡大を進める必要があります。

また、農業や農産物への正しい理解と共感を得るため、地産地消等の取組により生産者と消費者の顔の見える関係づくりを進めることが必要です。

達成指標

	現状 (H22)	目標 (H29)
□六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0 件	5 件
□農産物直売所の販売額	17 億円	19 億円



推進方策

- 他産業との連携や加工による付加価値向上、販路開拓への支援
- 学校給食への地元農産物の供給拡大
- 農作業体験や対面販売など、消費者や観光客との交流による顔の見える関係づくり支援
- 地域特産品や新品目開発による農産物直売所の魅力向上支援
- 「おいしい信州ふード（風土）」を始めとする地元農産物のPR、地産地消による消費者の理解増進・共感醸成



【農産物直売所】

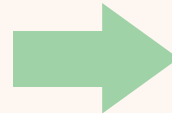
重点戦略6 活気に満ち、こころやすらぐ美しい農村づくり

農業者の減少や高齢化により農村の活力が低下している現状に対して、集落等が地域ぐるみで一体となって活動することによって、美しい農村景観等を維持することが重要となっています。

また、再生可能エネルギーや農村資源を有効に活用するとともに、豪雨や鳥獣害等、自然からの脅威を取り除くことが必要となっています。

達成指標

	現状 (H22)	目標 (H29)
□集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,012ha	2,536ha
□農業用水を活用した小水力発電箇所数	0 箇所	1 箇所
□野生鳥獣による農作物被害額	6,067 万円	4,200 万円
□農地等の安全が確保された面積	9ha	15ha



推進方策

- 美しい農村の維持・創造のための多面的機能支払、中山間地域農業直接支払等による共同活動の推進
- 景観や生態系に配慮した水路等の施設整備
- 自然エネルギーや農村資源の利活用の促進
- 侵入防止柵設置や広域的な鳥獣被害防止対策の推進
- 老朽化した水路やため池の決壊等の被害を防止する施設の整備



【秋の田園風景：わらによう】

4 上伊那地域の発展方向

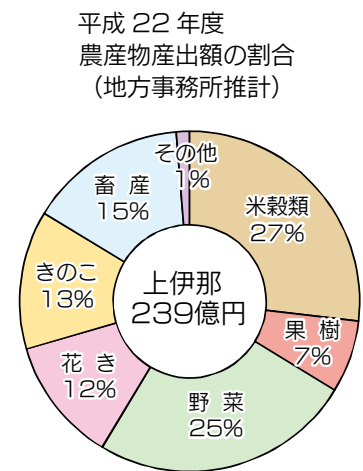
伊那市・駒ヶ根市・辰野町・箕輪町・飯島町
南箕輪村・中川村・宮田村

～二つのアルプスに抱かれて輝く上伊那の人・農業・農村～

地域農業・農村の概要

■ 農業・農村の特色 ■

- 上伊那地域は、天竜川河岸段丘地域と東部中山間地域に大別され、更に天竜川河岸段丘地域は平坦水田地帯と西部畑作地帯に分かれます。平坦水田地帯は、基盤整備や施設の近代化が進み、水稻を中心に野菜、花きの複合経営が行われ、西部畑作地帯は、畜産、野菜、果樹を中心とした農業経営が展開されています。
- 農業従事者の減少、生産者の高齢化、担い手不足等により、農業の生産力や農村集落の活力の低下が著しい中で、持続的な農業を維持発展するために集落営農組織づくりが全域で取り組まれ、地域ぐるみによる生産体制の整備が進んでいます。
- 消費者の食に対する安全・安心や環境に配慮した農産物生産に関心が高まってきています。
- 中山間地域では、担い手の高齢化等により耕作放棄地や野生鳥獣の被害発生も増加傾向にあり、農村集落の活力が低下してきています。
- 基幹的農業水利施設等は築造後、年数も経過して老朽化が進んでいることから、計画的に更新・改修整備を進める必要があります。



■ めざす将来ビジョン ■

- 二つのアルプスの豊かな自然環境に恵まれた立地条件を活かし、人・農業・農村が融合し、活力に満ちた競争力の高い農業が展開され、高品質で安全・安心な農畜産物が生産されています。
- 新規就農者や農業後継者等の意欲的な農業経営体が収益性の高い経営を実践し、定年帰農者や女性農業者など、多様な担い手が確保されて活動しています。
- 集落営農組織等の法人化が進み、地域ぐるみの合意形成に基づく農地の利用集積により、規模拡大や団地化が行われ、効率的な農業経営が営まれています。
- 野菜の重点品目である、白ねぎ、アスパラガス、ブロッコリーなどの生産拡大が進み、野菜の総合供給産地として発展しています。
- 新たな地域特産物である、小麦（ハナマンテン）、かき、くり、山ぶどう系ワインぶどう、ごま、とうがらし、アマランサス等の生産振興が図られ、農商工連携による6次産業化により付加価値の高い商品開発と販路拡大が進んでいます。
- 産地の維持を図るため、荒廃樹園地・空きハウス・空き畜舎などを有効に活用し、高齢化した農業者から新たな担い手に経営の継承が進んでいます。
- 地域ぐるみの共同活動により、農業の持つ多面的な機能の維持や農村コミュニティ活動が図られ、美しい農村環境と活力ある集落が維持されています。



重点的な取組方向

重点戦略1 新たな農業経営体の育成・確保

地域農業を支えてきた農業経営者の高齢化とともに農家人口も減少する中で、担い手不足により農業生産力の低下が懸念されています。また、今後の農業や集落の維持にも影響が心配されることから、地域農業を支える多様な担い手を育成・確保することが求められています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□ 40歳未満の新規就農者数 (単年度)	18人	21人
□ 新たな認定農業者数 (累計)	18人	50人

- #### 推進方策
- 上伊那独自のJAインターン制度、就農準備校及び里親研修などを活用した新規就農者の確保
 - 実践塾や各種セミナー等による新規就農者の育成
 - JAと連携した経営の複合化等を含む農業経営改善の支援
 - 農地の利用集積による規模拡大の推進
 - 上伊那地区新規就農促進連絡会議による関係機関との情報交換



【新規就農者激励会】

重点戦略2 集落営農組織の育成・確保

地域農業の維持発展のため、集落営農組織による生産体制が整備されてきましたが、構成メンバー等の高齢化による組織の脆弱化、土地利用型作物中心の経営展開が限界にきている等の課題もあります。今後は、集落営農組織の体質強化や経営の複合化等を進める必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□ 集落営農組織の法人数	9組織	22組織
□ 経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農組織数	4組織	12組織

- #### 推進方策
- 集落営農組織の法人化に向けた支援
 - 組織の担い手や優れたリーダーの育成
 - 園芸品目の導入による経営の複合化の推進
 - 法人化した組織に対する農産加工や直売等の多様な事業展開の支援
 - 規模拡大のため、集落での話し合いによる農地の利用集積の推進



【集落営農組織での稲刈】

重点戦略3 重点推進品目を基幹とした野菜の生産振興

気象条件、立地条件及び組織とその労働力等を活かすことができる野菜（白ねぎ、アスパラガス、ブロッコリーなど）を重点推進品目として推進しています。今後も更に、軽量品目や新品目を加え一層の生産振興を図り、総合的な野菜供給産地として発展できるよう推進していく必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□白ねぎの栽培面積	49ha	70ha
□アスパラガスの栽培面積	70ha	75ha
□ブロッコリーの栽培面積	69ha	80ha

推進方策

- 集落営農組織や農業生産法人など、担い手組織を中心とした白ねぎの面積拡大
- 新植、改植の推進や単収の向上によるアスパラガスの生産拡大
- 定植機を利用したブロッコリーの省力化による生産拡大
- 作期の拡大・分散と品質の向上、作柄安定のための施設化の推進
- 重点品目を基幹とし、補完品目、軽量品目、新品目、加工・業務向け野菜等の生産と多面的販売による、総合的な野菜供給産地の推進



【アスパラガスの栽培】

重点戦略4 花き・果樹・畜産等の生産振興

花きではアルストロメリア・トルコギキョウ、果樹ではかき・くりの生産拡大が進んでいます。また、新植・改植によるりんご新しい化栽培の面積も徐々に増加してきています。一方、生産者の高齢化等により、荒廃樹園地や空きハウス・空き畜舎などが増加し、これらの有効活用が求められています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□トルコギキョウの栽培面積	9ha	10ha
□かきの栽培面積	35ha	45ha
□飼料用イネ等の栽培面積	25ha	160ha

推進方策

- 新品種の導入によるアルストロメリアの生産拡大
- トルコギキョウの秋出荷の生産拡大
- 新植・改植によるりんご新しい化栽培の面積拡大
- 遊休農地等を活用したかき・くりの面積拡大
- 高齢化した農業者から新たな担い手に経営の継承が円滑に進むような継承システムの構築
- 自給飼料生産を行う生産組織・個人の育成と面積拡大
- 耕畜・基盤連携による稲作産地体制の強化と経営の安定化支援



【トルコギキョウの栽培】



重点戦略5 地域特産物の生産振興と6次産業化の推進

上伊那地域では、小麦（ハナマンテン）、かき、くり、山ぶどう系ワインぶどう、ごま、とうがらし、アマランサス等が地域特産物として栽培されています。今後は更に、生産拡大や農商工連携等による商品開発・販路開拓を進め、特産品のブランド化を進めることが求められています。

達成指標

	現状 (H22)	目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 6次産業化等による新たな商品化数（単年度）	1 件	2 件
<input type="checkbox"/> 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0 件	8 件

推進方策

- 農商工連携等による商品開発、販路開拓
- 原料農産物の品質向上、生産拡大
- 商談会等の開催による認知度の向上と販路拡大
- 「おいしい信州ふード（風土）」をはじめとする地域特産物のPRとブランド化
- 消費拡大のための上伊那食べたい提案隊による地域農産物のメニュー提案
- 観光産業とタイアップした農産物の販路拡大



【小麦（ハナマンテン）の麺類】

重点戦略6 美しい農村環境と活力ある集落の維持

農業者の高齢化や担い手不足等により、耕作放棄地面積が増加傾向にあり、野生鳥獣による農作物への被害もなかなか減少しない状況にあります。美しい農村環境を維持するため、共同で野生鳥獣被害対策や環境保全対策に取り組むとともに、安全で快適な農村環境整備を計画的に推進する必要があります。

達成指標

	現状 (H22)	目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	161km	280km
<input type="checkbox"/> 多面的機能支払事業活動組織数	42 組織	107 組織

推進方策

- 集落の共同活動等による耕作放棄地発生防止対策の実施
- 上伊那鳥獣被害対策協議会による広域的な野生鳥獣被害防止対策への支援
- 侵入防止柵等の設置による野生鳥獣被害防止対策の実施
- 野生鳥獣の被害に遭いにくい作物の導入
- 美しい農村環境を維持するため、地域や集落で取り組む多面的機能支払事業の実施
- 農業水利施設等の長寿命化対策など農業農村整備事業の実施



【野生鳥獣侵入防止柵の設置】

5 飯伊地域の発展方向

飯田市・松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村
根羽村・下條村・売木村・天龍村・泰阜村・喬木村
豊丘村・大鹿村

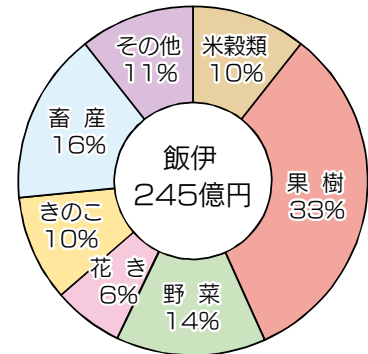
～食・人・文化 新たな出会いが生み出す南信州農業～

地域農業・農村の概要

■ 農業・農村の特色 ■

- 飯伊地域は、山間傾斜地が多く、1戸当たりの耕地面積が狭いため、小規模多品目の多角化経営が主体となっています。
- 農業従事者の高齢化（＊65歳以上比率66.7%）や後継者不足等により、担い手が減少し農業生産力の低下が懸念されています。（＊H22 農林業センサス）
- 地域団体商標を取得した市田柿をはじめ、「信州の伝統野菜」や竜峡小梅、茶、ゆず等の特色ある地域農産物が生産されています。
- 酪農、肉牛、養豚など畜産業については、戸数は減少傾向にあるものの、高品質で特色ある畜産物の生産を目指しています。
- 農産物加工施設や農産物直売所、観光農業や農家民宿などのグリーン・ツーリズムへの取組が盛んであり、今後の三遠南信自動車道やリニア中央新幹線の開通を見据えた商品開発や品揃えの充実等、高付加価値化による経営力の向上が求められています。
- 農業水利施設の老朽化が進んでおり、急峻な地形、脆い地質といった自然条件や東海地震防災対策強化地域に指定された市町村が多く、災害を受けやすいため、基幹水路やため池の防災対策が求められています。

平成22年度
農産物産出額の割合
(地方事務所推計)



■ めざす将来ビジョン ■

- 新規就農者、U・Iターン、定年帰農者など多様な担い手の確保、育成が進み、地域の特性を活かした経営の多角化による付加価値の高い農業経営が展開されています。
- 飯伊地域の主要果樹である「りんご」、「なし」、「市田柿」の安定した経営継承システムの構築が進み、新規就農者や集落営農による共同経営や農業法人等の新たな担い手による持続的で生産性の高い果樹産地が形成され、さらに地域団体商標を取得した市田柿のブランド化が一層推進され、総合的な果樹産地の地位を維持しています。
- 中山間地域の立地や気象条件を活かした果菜生産に加え、アスパラガスやいちご、白ねぎ等の多品目を取り入れた野菜の周年複合産地化が進み、安定した所得が確保できる野菜経営が展開されています。また、花き分野では、市場性が高まるダリア等のシェア拡大を推進しながら、小規模産地ならではの花と多品目野菜を組合せた、花き野菜複合経営が展開されています。
- 農業と地域の自然や農村文化資源を活かしたグリーン・ツーリズムなど観光型農業への取組が一層進み、さらに三遠南信自動車道やリニア中央新幹線の開通によって、伝統と農村文化の息づく飯伊の里へ都市部から多くの人々が訪れ、交流の輪が広がっています。
- 伝統野菜等飯伊地域ならではの農畜産物を活用した農畜産物加工が一層推進され、地元食品産業ともタイアップした6次産業化等による新たな農村ビジネスが展開されています。また、海外にも誇れる高品質な農産物の輸出に向けた取組が行われています。
- 地元企業や規模拡大を目指す農業法人等による遊休農地の積極的な活用が進められるとともに、関係機関の連携による集落ぐるみの鳥獣被害防止対策により、継続して農業が営める農村環境の維持が図られています。
- 基幹的農業水利施設及びため池の耐震対策、地すべり防止、山腹水路の土砂崩壊防止などの整備が計画的に進められ、安全で災害に強い農村が実現しています。



重点的な取組方向

重点戦略1 多様な担い手の育成による地域農業の再編と企業的農業経営の展開

農業従事者の減少と高齢化の進行により、農業の担い手不足は年々深刻になっています。特に果樹経営等においては、後継者の確保困難から経営規模の縮小や転換、離農意向を示す農家が増加しており、地域農業の再編が急務になっています。

このような中、地域ごとに人・農地プランを定め、中核となる担い手を明確に位置付け、地域農業の維持発展を図る取組が進められています。

達成指標	現状 (H22)	➔	目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 40歳未満の新規就農者数 (単年度)	24人		28人
<input type="checkbox"/> 認定農業者数	687人		690人
<input type="checkbox"/> 農業生産法人数	79組織		93組織

推進方策

- 就農相談や各種就農支援事業等を活用した新規就農者の確保・育成
- 農業後継者等の企業的経営志向や組織の法人化等への支援
- 帰農塾、スキルアップセミナー等の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上支援
- 農地中間管理事業等による農地の利用集積や樹園地継承体制の構築



【りんごわい化園での帰農塾】

重点戦略2 新技術や新品種の導入によるりんご、なし、かきの生産振興

果樹は管内農業産出額の40%（市田柿を含む）を占める最大の品目であり、地域の立地条件からも果樹類の振興は極めて重要な課題です。このため、早期成園化や省力可能な新技術の導入、消費者ニーズの高い県オリジナル品種の推進等を通じて、りんご、なし、かきなど地域特産果樹の振興を図ることが必要です。

達成指標	現状 (H22)	➔	目標 (H29)
<input type="checkbox"/> りんご新わい化栽培面積	14ha		100ha
<input type="checkbox"/> なしジョイント仕立て栽培面積	0.2ha		5ha
<input type="checkbox"/> かきの栽培面積	511ha		530ha

推進方策

- りんご新わい化栽培の推進
- りんごの県オリジナル品種の生産拡大
- なしジョイント仕立て栽培の技術確立と普及拡大
- 遊休農地等の活用による原料柿の生産振興
- 適樹勢の維持・病害虫防除の徹底・適期収穫による原料柿の品質向上
- 無核大粒有望品種の生産振興による新たなぶどうの産地づくり



【なしジョイント仕立て】

重点戦略3 果菜類や新興野菜の推進による複合産地の構築

飯伊地域における野菜類の生産は、地域の気象を活かして果菜類を中心にアスパラガス等多品目の生産が行われ、近年ではいちご、白ねぎなども取り入れた複合産地化が進んでいます。

また、個々の経営においても、市田柿などの果樹やきのこの複合経営を進め、経営の安定化・所得確保を図る必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□きゅうり、トマト栽培面積	89ha	100ha
□アスパラガス栽培面積	84ha	100ha
□いちごの栽培面積	5ha	6ha
□白ねぎ等新品目栽培面積（ねぎ、ズッキーニ）	9ha	12ha

推進方策

- アスパラガスの施設化、白ねぎの機械化一貫体系の推進
- 優良品種の選定・導入（きゅうり、白ねぎ等）
- 単収向上及び連作障害回避のための栽培技術高位平準化
- ズッキーニ等の市場性の高い新品目の検討及び導入促進
- 複合経営モデル指標の作成及び複合経営体の育成
- 環境にやさしい農業の推進と農産物の販売促進
- 食品産業との契約取引の拡大



【いちご高設栽培】

重点戦略4 特産農畜産物のブランド化と6次産業化の推進

飯伊地域では、気象条件や立地条件に生まれ、地域独特の食文化に根ざした特徴ある農産物（伝統野菜や干し柿（市田柿）、茶など）の生産が行われています。

また、近年ではプレミアム牛肉やダリアなど新たな品目にも取り組んでおり、これら特産農畜産物の積極的な生産拡大とブランド化の推進を図ることが課題となっています。一方、地元食品産業等とのタイアップや6次産業化の取組も活発で、今後の加工・販売事業拡大への期待も高まっています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□伝統野菜の栽培面積	8.2ha	10ha
□ダリアの栽培面積	2.8ha	5ha
□脱針化による市田柿の生産量	869t(H23)	2,000t
□六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	10件

推進方策

- 「キヌヒカリ」から「風さやか」への転換と、転作品目として飼料用米などの取組を拡大
- 伝統野菜のフェアや商談会等による認知度の向上
- 伝統野菜の生産組織の維持強化による生産拡大
- 農産物生産に係るGAPの推進
- 茶の台切り更新による単収増と品質向上
- 肉用優良雌牛の選抜による肉牛改良の促進
- 需要期に向けたダリアの秋出荷量の拡大
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の策定支援



【伝統野菜 ていぎなす】



重点戦略5 安心して暮らしやすい農村の創造

野生鳥獣による被害の発生により、中山間地域では農業生産意欲の減退が著しく、被害農地が耕作放棄地となり、周辺農地の生産活動に支障をきたしています。一方で、侵入防止柵の設置が徐々に進み、効果を上げています。また、農業者の高齢化、減少により、農業生産や集落機能の維持が困難となっており、地域共同活動による対策が必要となっています。

天竜川沿いの農業地域では、昭和の20年代から40年代に造成した基幹的農業水利施設の老朽化が進み、維持・更新による長寿命化及び耐震対策が求められています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□野生鳥獣による農作物被害額	14,880 万円	12,000 万円
□遊休農地の再生・活用面積 (単年度)	47ha	60ha
□地域ぐるみの多面的機能支払等取組面積	1,335ha	3,019ha
□基幹的農業水利施設更新による受益面積	500ha	1,350ha

推進方策

- 地域の実情に応じた侵入防止柵の整備
- 野生鳥獣を寄せ付けない集落環境整備の実践及び集落ぐるみによる捕獲体制の確立
- 多面的機能支払及び中山間地域直接支払等を活用した生産活動の維持と国庫交付金等を活用した耕作放棄地の解消
- 基幹的農業水利施設及びため池の耐震対策による安全な農村づくりの推進



【飯田市上久堅の侵入防止柵】

重点戦略6 地産地消と地域の食文化に対する理解の促進

飯伊地域は全国的にも先進的なグリーン・ツーリズムが展開され、学習旅行による小中学生の農業体験の受入や、観光果樹園への入客が多くなっています。一方で、市田柿や伝統野菜等を活用した特徴ある豊富な食文化の若い世代への伝承が課題となっています。

また、全域にわたり直売所等への出荷を中心とした農業に従事する高齢農家が多く、「おいしい信州ふーど(風土)」を活用した地産地消運動の牽引役としての活躍が求められています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□都市農村交流人口	190,758 人	205,000 人
□学校給食県産農畜産物利用率	38.8%	45%
□販売額1億円超直売所数	4 か所	6 か所

推進方策

- 農家民宿組織等の農山村資源の積極的な活用等による事業推進への支援
- 地域食文化にふれあう食育イベントや世代間交流等による農村・地域コミュニティの場や機会づくりの推進
- 伝統野菜等特徴ある商品の販売体制確立による農産物直売所の活性化
- 学校給食等における地元農産物や加工品の利用促進



【小野子にんじんの収穫】

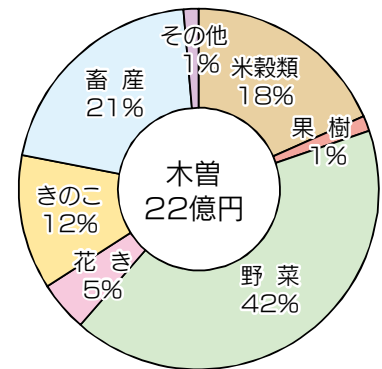
～ 地域で支え合い、育む木曽ブランド ～

地域農業・農村の概要

■ 農業・農村の特色 ■

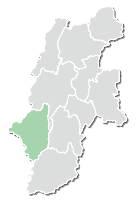
- 木曽地域は標高差のある狭隘な地にあり、冷涼な気象条件や中京・京阪神に近い立地を活かし、「御嶽はくさい」と和牛肥育素牛（「木曽子牛」）を主体に農業が営まれており、農業産出額は 22 億円（H22）となっています。
- 経営規模が小さく（総農家 1 戸当たり耕作面積 46 a）、また基幹的農業従事者に占める高齢者（販売農家 65 歳以上）の割合は 80% と高く、野生鳥獣被害や耕作放棄地の対応に苦慮するなど、今後の農業経営のあり方が課題となっています。
- こうした中、新規参入者の受入れや耕作放棄地を活用したそば栽培・牛の放牧に取り組んでいるところもあります。
- また、「すんき」、「ほうば巻」、「赤かぶ」などの郷土食や農村女性による地域の食材を活用した「ふるさとの味」が提供されているほか、木曽牛の地域内消費も進められ、地産地消が定着しつつあります。
- 年間 295 万 6 千人（H22）の観光客が訪れる立地を活かし、「食」や「農作業体験」などを通して都市と農村との交流も広がっています。

平成 22 年度
農産物産出額の割合
(地方事務所推計)



■ めざす将来ビジョン ■

- 農業後継者をはじめ、新規参入者や定年帰農者など多様な担い手が活躍するとともに、集落営農組織の設立も進み、農業・農村が持続的に発展しています。
- 農業生産施設や農地・水路・農道等の整備・更新により農業生産基盤の充実が図られるとともに、農業者の創意工夫や販路の開拓により木曽農業のブランドである「御嶽はくさい」、「木曽子牛」を中心に収益性の高い農業経営が実践されています。
- アルストロメリアなど施設を利用した園芸品目が新たな木曽ブランドとして定着し、多様な農産物の生産体制が整っています。
- 農業、商業及び観光産業が連携し、木曽地域の特産である「木曽牛」や「そば」、「すんき」などのブランド確立と、農作業体験の受け入れなどによる都市と農村との交流が進み、県内外に「おいしい信州ふーど（風土）」が広がっています。
- 女性や高齢者がそれぞれの能力を活かし生きがいを持って農業に取り組むとともに、集落組織が活性化され、地域農業や地域コミュニティが維持・発展しています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電など再生可能なエネルギーが利用されるとともに、災害に強い農村づくりが行われ、安全で安心な農村生活が営まれています。



重点的な取組方向

重点戦略1 農業・農村を支える多様な担い手の育成

ここ数年、木曽地域の新規就農者は年に1名程度で、高齢化の進行とともに経営の中止を余儀なくされる農家の増加が危惧されます。担い手の不足は生産量の減少、ひいては耕作放棄地の増加、また、野生鳥獣被害対策や農業用水路の維持管理などの集落活動にも影響します。このため、木曽地域の実情を考慮しながら多様な担い手を育成して、地域の営農や農村社会を維持していく必要があります。

達成指標	現状 (H22)	➔	目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 40歳未満の新規就農者数(直近5年間の累計)	6人(5年間)		10人(5年間)
<input type="checkbox"/> 集落営農組織数(受託組織含む)	7組織		10組織

- #### 推進方策
- 就農相談会や就農準備セミナー等の開催による新規就農者の確保
 - 新規就農里親制度等の支援制度を活用した地域ぐるみによる担い手の育成
 - 人・農地プラン作成による集落営農組織の育成
 - 経営管理指導(法人化等)による経営感覚に優れた経営体の育成
 - 生産基盤の整備・更新



【就農準備セミナー】

重点戦略2 木曽農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曽子牛」の生産振興

木曽地域の立地を活かして「御嶽はくさい」、「木曽子牛」を中心に農業が営まれています。生産者の減少や高齢化に伴い生産は減少しています。このため、新規就農者を確保するとともに、新たな技術の導入や生産基盤の整備、またブランド力の向上により、生産・販売体制の強化を図る必要があります。

達成指標	現状 (H22)	➔	目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 御嶽はくさい出荷量	44.5万 c/s		45万 c/s
<input type="checkbox"/> 木曽子牛出荷頭数	822頭		800頭

- #### 推進方策
- 農作業サポート体制の仕組みづくりと経営の改善
 - 生産基盤の整備・更新
 - 環境にやさしい農業の普及推進
 - 需要に応じた計画生産と販路の開拓
 - GAP導入等による安全・安心生産の推進
 - 和牛繁殖センター等を活用した高齢農家等の生産支援



【御嶽はくさいの収穫】

重点戦略3 木曽オリジナルブランドの確立

「御嶽はくさい」、「木曽子牛」が高い評価を受け木曽ブランドとして木曽農業を牽引してきていますが、生産者の高齢化や消費者ニーズの多様化に対応するため、既存品目のブランド力向上を図るとともに、新品目を検討し新たな木曽ブランドとして育成していく必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□販売額1千万円以上の園芸品目	7品目 (H23:6品目)	8品目
□米の1等米比率	76%	90%

推進方策

- 経営モデル及び消費者ニーズに基づく推進品目の検討
(検討品目：トマト、トルコギキョウ等)
- 施設園芸作物生産プロジェクト(仮称)による栽培技術向上支援
- 施設整備支援による生産拡大
- 米穀乾燥調製施設再編整備等による品質向上支援



【トルコギキョウ】

重点戦略4 中山間地域の特性を活かした元気な農村づくり

中山間地域の特色を活かして農産物直売や農産加工の活動が管内各地で展開され、新たに「木曽牛ブランド」の取組も始まり、6次産業化への気運が高まっています。また、食や農作業体験による都市と農村との交流が行われ、「おいしい信州ふード(風土)」への期待も高まっています。生き活きた農業・農村を再生するため、こうした活動を通して地域内・外の「人」と「人」とのつながりを更に深めていく必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□他産業との連携による農産物のブランド化	1品目	3品目
□都市農村交流人口	24,937人	30,000人
□木曽牛取扱店舗数	13店舗	25店舗

推進方策

- 生産者組織の育成による木曽ならではの食材の安定生産
- 食品・観光産業と連携したそば等農産物のブランド化の推進
- 新たな加工品・体験メニューの提案や販路の開拓
- 観光と連携した木曽牛ブランドの強化
- 農産物直売・農産加工施設の経営改善と人材の育成
- 交流施設、活性化施設の整備



【木曽牛のブランド化】



重点戦略5 住民参加による協働の農村づくり

農業従事者の高齢化等に伴い、野生鳥獣による被害や耕作放棄地が増加するなど集落の機能が低下しています。このため、地域住民（女性や退職者を含む）の協力を得て、営農支援を主体に地域の課題に応えられる集落組織を育成し、地域で支え合う体制を整備する必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□野生鳥獣による農作物被害額	29,108 千円	22,000 千円
□中山間地域農業直接支払事業による農地等の保全活動面積	510ha	470ha
□多面的機能支払事業による農地等の保全活動面積	158ha	470ha

推進方策

- 野生鳥獣被害対策チームによる集落の主体的な活動への支援
- 耕作放棄地解消に係る生産・販売への支援
- 農地や水路等の保全活動を行う組織への支援
(中山間地域農業直接支払事業、多面的機能支払事業)
- 畑地かんがい施設の維持管理を行う共同活動の推進



【野生鳥獣被害対策の学習会】

重点戦略6 農村資源の活用と災害に強い農村づくり

東日本大震災等に伴い、各地で小水力発電など再生可能なエネルギーの利用に向けた活動が始まっています。また、近年の地球環境の変化等に伴う突発的な自然災害や大規模地震の発生に備え、農地や農業用施設の災害防止対策による農業生産の維持・安定化を図るとともに、緊急時の避難対策に係る施設整備に取り組む必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□農業水利施設を活用した小水力発電の箇所数(容量)	0 箇所 (0kW)	3 箇所 (100kW)
□ため池ハザードマップの作成町村数	0 町村	2 町村

推進方策

- 農業水利施設を活用した小水力発電の推進
- ため池の維持管理体制強化と安全対策の推進
- 水路等の災害未然防止工事の実施
- 防災無線や緊急避難路等の整備



【農業水利施設を活用した小水力発電】

7 松本地域の発展方向

松本市・塩尻市・安曇野市・麻績村・生坂村・山形村
朝日村・筑北村

～ Made in 信州まつもと ～ つなげる食と農 — 美しいふるさとへ

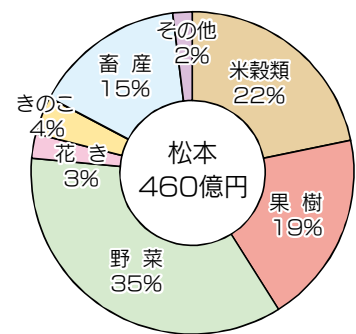
※ 地域の総称として
「信州まつもと」を使用

地域農業・農村の概要

■ 農業・農村の特色 ■

- 大きな日較差や長い日照、清冽な水などの豊かな自然条件を活かして米・園芸作物・畜産・水産の総合的な産地として発展し、県下有数の農業地帯としての地位を築いてきました。
- しかしながら、近年、農畜産物の価格低迷や農業者の高齢化による生産構造の脆弱化などが進んでいることから、これらの課題を解決するため、第1期松本地域の発展方向において、これまで培われた銘柄品目を重点に、環境に配慮した高付加価値農業を推進し、生産者、流通関係者、消費者それぞれが食の豊かさ食の喜びを共有するWIN-WINの連携の構築を目指す方向として、関係市村、農協等関係団体とともに各種施策に取り組んできました。
- その結果、目標を上回る新規就農者（40歳未満）が誕生するなどの成果があがっていますが、今後多くの高齢農業者のリタイヤも懸念されています。
また、農産物の価格の低迷は続いており農業経営に影響を与えています。一方、消費者の安全・安心、環境保全、食育への関心は一層高まってきています。
- このような状況の中、「信州まつもと」の農業・農村はおいしい農畜産物の生産に適した環境に恵まれ、また、先人達の努力によって築かれた優れた知識と技術に支えられ、今後も全国や地域への食料供給、食育、多面的機能の発揮などの大きな役割が期待されています。

平成22年度
農産物産出額の割合
(地方事務所推計)



■ めざす将来ビジョン ■

- 「Made in 信州まつもと」の農畜産物を拠り所として、「信州まつもと」は、消費者、関連事業者、農業者が食と農の喜びを共有できる「持続的な農業・農村」、「選ばれる産地」となっています。
 - ・「持続的な農業・農村」とは、「若手農業者と高齢農業者」、「土地利用型と施設型」、「観光と農業」など地域資源（人、物、営み等）を最大限に活かした最適な組合せ（ベストミックス）により農業が営まれ、コミュニティが維持されている農業・農村です。
 - ・「選ばれる産地」とは、消費者、事業者が「信州まつもと」を自身の農場、ふるさとのように感じ（マイファーム・マイカントリー）、応援をしている産地です。

参考

主な課題

- 農業後継者不足による耕作放棄地の増加
- 販売価格低迷による農業経営の悪化
- 人口減少⇒産地間競争の激化、農村維持が困難
- 消費者の安全・安心・エコへの関心の高まり
- 農業生産基盤の維持・更新

重点戦略

- ①ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築
- ②おいしい農畜産物の産地づくり
- ③環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進
- ④「おいしい信州フード（風土）」等の共有・発信
- ⑤食育・地産地消の推進
- ⑥農村機能の維持、中山間地域の活性化

めざす姿

- 持続的な農業・農村
地域資源の組合せが最適な
農業・農村
(ベストミックス)
(Made in 信州まつもと)
選ばれる産地
私(消費者、事業者)の
農場・ふるさと
(マイファーム・マイカントリー)



重点的な取組方向

重点戦略1 ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築

農業を支えてきた高齢農業者のリタイアの急増が懸念され、人・農地プランで位置づけられた地域の中心となる経営体（以下「担い手経営体」という。）への農地の集積・連担化の加速や地域全体で産地を維持する生産体制の構築が求められています。
また、農業経営向上や農村活性化において女性農業者の活動が期待されています。

達成指標	現状 (H22)	➔	目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 40歳未満の新規就農者数(単年度)	30人		40人
<input type="checkbox"/> 農地利用集積率	40%		56%
<input type="checkbox"/> 集落営農組織数	52組織		60組織

推進方策

- 多様な就農希望者の円滑な就農を図るため、松本地区新規就農者連絡会を核に関係機関・団体の支援策を効果的に活用した支援の実施
- 担い手経営体への農地利用集積を進めるため、人・農地プラン作成・実行への支援とともに水田の区画整理を実施
- 農地中間管理事業等の活用により、担い手への農地の利用集積・集約化を支援
- 担い手経営体、高齢農業者、地域住民等のそれぞれの持ち味を活かした営農の仕組み作りを進めるため、地域の農業リーダーを育成するとともに農用地利用改善団体等の活動を支援
- 農産加工施設の安定経営を目指す女性農業者の活動を支援



【人・農地プラン策定に向けた集落懇談会】

重点戦略2 おいしい農畜産物の産地づくり

魅力あるマイファームとして満足してもらえよう、「おいしい信州ふード(風土)」の高品質化、生産の効率化等を更に進める必要があります。また、老朽化した畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の維持・更新や、再生された遊休農地における営農定着が課題となっています。一方で新たな加工、販売への取組や連携が始まっています。

達成指標	現状 (H22)	➔	目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 果樹・野菜品評会上位入賞者数(単年度)	3人		4人
<input type="checkbox"/> 畑地かんがい施設の更新面積	1,031ha		1,260ha
<input type="checkbox"/> 遊休農地解消面積(単年度)	97ha		50ha
<input type="checkbox"/> 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件		16件

推進方策

- 「おいしい信州ふード(風土)」の高品質化を図るため、技術講習会を開催するとともに原産地呼称管理制度への取組を支援
- 低コスト化・省力化を進めるため、りんご新しい化栽培や省力機械・施設の導入を支援
- 高品質野菜の生産を図るため、レタス根腐病等の連作障害対策を支援
- 農産物の高品質化、生産の効率化を図るため、畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の計画的な維持・更新を推進
- 「おいしい信州ふード(風土)」などの導入を図るため、遊休農地の活用を支援
- 六次産業化を進めるため、農業者と地域の食品産業等他産業との情報交換の場を設置し連携活動を支援



【りんご新しい栽培モデル園】

重点戦略3 環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進

消費者の安全・安心、環境保全等への関心がより高まってきており、農畜産物選択基準としてのウエイトが大きくなっています。このような状況の中、「^{信州}まつもと」の気象条件を活かし、環境にやさしい農業を進めていく必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□信州の環境にやさしい農産物認証取組面積	399ha	560ha
□環境保全型農業直接支援対策対象面積	0ha	100ha
□GAP取組団体数割合	20%	48%

推進方策

- 地域全体で環境負荷の軽減を図るため、信州の環境にやさしい農産物認証、環境保全型農業直接支援対策及びエコファーマーへの取組を支援
- 衛生管理を始めとしたリスク管理を推進するため、より高いレベルのGAPへの取組を支援
- 安全・安心な畜産物の提供を図るため、家畜防疫体制を強化
- 健康な土づくりを進めるため、耕畜連携を推進



【農産物直売所のエコファーマーコーナー】

重点戦略4 「おいしい信州ふード（風土）」等の共有・発信

全県あげて「おいしい信州ふード（風土）」のPR等の取組が始まりました。一方、環境農業への取組が消費者に十分に伝わっていない状況が見受けられます。また、多様化する消費者ニーズへの対応や観光業、商工業と連携した取組による農畜産物の需要の拡大が必要となっています。さらに、「^{信州}まつもと」産の高品質ぶどうを原料としたワインの評価が高まっており、ワインによる産地活性化が求められています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□協議会によるPR活動数（単年度）	0回	2回
□サイン利用農業経営体数	0経営体	600経営体
□「 ^{信州} まつもと」産農畜産物新規取引件数	0件	5件

推進方策

- 地域一体となった農畜産物の情報発信を進めるため、関係機関・団体等で構成される「おいしい信州ふード（風土）」松本地域活動協議会の設置、「Made in ^{信州}まつもと」のサインの制定等によるPR活動を実施
- 消費者に環境農業をよく理解してもらうため、県ホームページ等の活用により環境農業に係る情報を発信
- 多様な消費者ニーズに対応した生産、販売を進めるため、マーケティング手法習得研修会等の開催
- 「^{信州}まつもと」産農畜産物の活用を進めるため、観光業、商工業等他産業との情報交換の場の設置を支援
- ワインの販売促進による産地活性化を図るための、信州ワインバレー構想と連携した情報の発信



【農商エコラボフェア】